

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画 量の見込みに対する確保方策について

令和元年 8 月

本市は、第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度）における平日日中の教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み（各事業の必要事業量の見込み）」に対する「確保方策」を次のとおり設定します。

なお、「量の見込み」については、「ニーズ調査結果から推計する方法」又は「事業実績から推計する方法」があり、各事業の特性に応じて、第1回会議で設定しました。

目次

1 平日日中の教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）	2
（1）1号認定	2
（2）2号認定（幼稚園を希望）	3
（3）2号認定（保育園を希望）	4
（4）3号認定（0歳）	5
（5）3号認定（1・2歳）	6
2 地域子ども・子育て支援事業	7
（1）利用者支援事業	7
（2）地域子育て支援拠点事業	8
（3）妊婦健康診査事業	9
（4）乳児家庭全戸訪問事業	10
（5）養育支援訪問事業	11
（6）子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）	12
（7）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	13
（8）一時預かり事業	14
（9）延長保育事業	17
（10）病児・病後児保育事業	18
（11）放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	19
（12）実費徴収に係る補足給付を行う事業	21
（13）多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	22

1 平日日中の教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）

（１）１号認定

・・・１号認定は、子どもが３歳以上の専業主婦（夫）家庭、就労時間が短い家庭で、認定こども園及び幼稚園を希望

《量の見込みの推計の考え方》

１号認定（２号認定の「幼稚園を希望」を含む）の申込者数は、第１期計画期間中の平成 27 年度～30 年度は年度によって増減があるものの、概ね横ばいで推移しています。一方、今後の 3 ～5 歳人口は、第２期計画期間の令和 6 年度に平成 30 年度比で約 1 割（▲9.4%）減少する見通しです。

このような動向を踏まえつつ、事業実績に基づく推計では、令和 6 年度には平成 30 年度実績比で▲9.5%の減少が見込まれる一方、ニーズ調査結果に基づく推計では、令和 6 年度には平成 30 年度実績比で▲1.3%の減少にとどまっており、ニーズ調査結果の方は概ね横ばいの見通しです。

なお、第１期計画（平成 27 年 3 月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第２期計画で採用する推計方法》

１号認定の量の見込みは、同じ３歳以上を対象とする後述の２号認定（保育園希望）等と推計方法の整合を図る必要があります。

２号認定（保育園希望）は、有配偶女性の就業率の上昇等を踏まえて、保育園希望率（希望者数／３～５歳人口）の今後の上昇を見込み、事業実績に基づく量の見込みを設定することから、整合を図り、１号認定（２号認定の「幼稚園を希望」を含む）の量の見込みも事業実績に基づくものとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

☐ 太枠内が市の案です。
(次頁以降も同様)

《第２期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第２期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み (必要利用定員総数／人)			1,626 人	1,625 人	1,585 人	1,565 人	1,526 人
①事業実績に基づく量の見込み (必要利用定員総数／人)		※1,912 人	1,548 人	1,532 人	1,480 人	1,448 人	1,399 人
② 確保 方策	認定こども園	人					
	幼稚園	人					
	確認を受けない						
	幼稚園	人					

調整中

※平成 30 年度実績には、次頁の（２）２号認定の「幼稚園を希望」を含む

(2) 2号認定（幼稚園を希望）

…子どもが3歳以上の共働き家庭等で、幼稚園及び預かり保育を希望

《量の見込みの推計の考え方》

2号認定のうち、幼稚園及び預かり保育の希望者は、ニーズ調査結果に基づく推計を行うとともに、事業実績に基づく推計は、1号認定との合算で量の見込みを推計した上で、ニーズ調査結果に基づく1号認定と2号認定（幼稚園を希望）の比率で按分するかたちで推計を行いました。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第2期計画で採用する推計方法》

2号認定（幼稚園等希望）の量の見込みは、同じ3歳以上を対象とする前述の1号認定や後述の2号認定（保育園希望）と推計方法の整合を図る必要があることから、事業実績に基づく量の見込みを設定します。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み (必要利用定員総数/人)			386人	385人	375人	371人	361人
①事業実績に基づく量の見込み (必要利用定員総数/人)			368人	363人	350人	343人	331人
② 確保 方策	認定こども園	人					
	幼稚園及び預かり保育	人					
	企業主導型保育施設の地域枠	人					

調整中

（３）２号認定（保育園を希望）

…子どもが３歳以上の共働き家庭等で、保育園等を希望

《量の見込みの推計の考え方》

２号認定のうち、保育園の希望者は、第１期計画期間中の平成２７年度～３０年度で保育園申込者数が約１割増加している一方、事業実績に基づく推計では、第２期計画期間の令和６年度における平成３０年度実績比の増加率は７．４％増にとどまっており、これは３～５歳人口の今後の減少率の高さが影響しています。そして、平成３０年度の保育園申込率（申込者数／３～５歳人口）は３１．３％で、事業実績に基づく推計では、令和６年度に３７．１％に上昇する見通しです。

ニーズ調査結果に基づく推計を見ると、第２期計画期間に３～５歳人口の減少率と概ね同じ減少率を見込むかたちとなっています。これは、ニーズ調査結果に基づく保育園希望率（希望者数／３～５歳人口）が、平成３０年度の保育園申込率と概ね同じ割合となっており、第２期計画期間中の保育園希望率の上昇を見込んでいないことが要因です。

なお、国では女性（２５～４４歳）の就業率を平成２９年度末時点の７４．３％から令和４年度末には８０％に引き上げ、それに対応する保育の受け皿整備をすることとしています。

国における令和４年度末の就業率の伸び率は平成２９年度末比７．７％増（＝（８０％－７４．３％）／７４．３％）であり、本市の量の見込みは、事業実績に基づく推計の場合では、該当年度の伸び率が５．１％であることから、就業率の伸び率と概ね同程度の伸びを見込むかたちとなっています。

なお、第１期計画（平成２７年３月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第２期計画で採用する推計方法》

２号認定（保育園希望）の量の見込みは、同じ３歳以上を対象とする１号認定や２号認定（幼稚園等希望）の推計方法と整合を図る必要があります。なお、有配偶女性の就業率の上昇を踏まえると、今後も保育園希望率の上昇を見込む事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第２期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第２期計画				
		平成 ３０年度	令和 ２年度	令和 ３年度	令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度
①ニーズ調査結果に基づく 量の見込み (必要利用定員総数／人)			920 人	919 人	895 人	885 人	862 人
①事業実績に基づく量の 見込み (必要利用定員総数／人)		949 人	1,016 人	1,034 人	1,025 人	1,030 人	1,019 人
② 確保 方策	幼稚園及び預かり 保育	人					
	保育園	人					
	認定こども園	人					
	企業主導型保育 施設の地域枠	人					

調整中

(4) 3号認定（0歳）

…子どもが0歳の共働き家庭等で、保育園等を希望

《量の見込みの推計の考え方》

3号認定の0歳は、平成30年度の保育園申込率（申込者数／0歳人口）13.6%に対して、令和6年度の保育園希望率は、ニーズ調査結果に基づく推計では17.3%に、事業実績に基づく推計では18.7%にそれぞれ上昇する見通しとなっています。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第2期計画で採用する推計方法》

3号認定（0歳）の量の見込みは、母親における育児休業取得率の上昇や、1・2歳児の受け皿整備を強力に推進する国の子育て安心プランの方向性等を考慮しつつ、保育園希望率の上昇幅が比較的小さいニーズ調査結果に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	◎
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第2期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み（必要利用定員総数／人）			153人	152人	150人	149人	148人
①事業実績に基づく量の見込み（必要利用定員総数／人）		129人	145人	149人	153人	156人	160人
②確保方策	保育園	人					
	認定こども園	人					
	小規模保育事業	人					
	家庭的保育事業	人					
	事業所内保育事業	人					
	居宅訪問型保育事業	人					
	企業主導型保育施設の地域枠	人					

調整中

(5) 3号認定（1・2歳）

…子どもが1・2歳の共働き家庭等で、保育園等を希望

《量の見込みの推計の考え方》

3号認定の1・2歳は、平成30年度の保育園申込率（申込者数／1・2歳人口）34.8%に対して、令和6年度の保育園希望率は、ニーズ調査結果に基づく推計では46.3%に、事業実績に基づく推計では51.3%にそれぞれ上昇する見通しとなっています。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第2期計画で採用する推計方法》

3号認定（1・2歳）の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、有配偶女性の就業率の上昇と、1・2歳児の受け皿整備を強力に推進する国の子育て安心プランの方向性とともに、平成30年度の申込者数は、第1期計画における平成31年度の量の見込みを130人超上回っている状況等を考慮する必要があります。

これらを考慮しつつ、3号認定（1・2歳）は、3号認定（0歳）と同様にニーズ調査結果に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	◎
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第2期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み （必要利用定員総数／人）			875人	846人	837人	830人	824人
①事業実績に基づく量の見込み （必要利用定員総数／人）		675人	764人	789人	830人	872人	914人
② 確保 方策	保育園	人					
	認定こども園	人					
	小規模保育事業	人					
	家庭的保育事業	人					
	事業所内保育事業	人					
	居宅訪問型保育事業	人					
	一時預かり事業 （幼稚園型Ⅱ）	人					
	企業主導型保育施設の地域枠	人					

調整中

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

…教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供及び必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業で、事業類型は、子育て支援事業や保育園等の利用支援と関係機関との連絡調整等を行う「基本型」、いわゆる保育コンシェルジュを市の窓口等に配置する「特定型」、主に保健センターで保健師等が情報提供や支援プランの策定等を行う「母子保健型」の3つ

《量の見込みの推計の考え方》

本市では現在、本事業について基本型を1か所、特定型を1か所、母子保健型を1か所、計3か所で実施しています。

本事業は、事業実績や市の方針に基づき量の見込みを推計する事業であり、国の手引きには「子育て中の親子にとって、より身近な場所に設置することができるよう、地域子育て支援拠点事業における量の見込みや、子育て世代包括支援センターの設置を見据えた見込みとなるよう留意する」とあります。

本市では既に、「ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）」を市役所2階に設置しているほか、今後も新たな子育て支援センターを1か所整備する予定であることから、これらの動向を踏まえて量の見込み等を設定する必要があります。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、事業実績や関係施設（子育て支援センター）整備に関する市の方針に基づき、量の見込みを設定します。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績や市の方針（事業実績等に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第2期計画				
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 事業実績等に基づく 量の見込み (実施か所数/か所)		3か所	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所
② 確保 方策	基本型	か所	3か所	3か所	4か所	4か所	4か所
	特定型（保育コンシェルジュ）	か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	母子保健型	か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

（２）地域子育て支援拠点事業

…乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（子育て支援センター等）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本市では現在、本事業を子育て支援センター３か所で実施しています。

本事業は、量の見込みの推計にあたり、ニーズ調査結果に基づく推計と事業実績に基づく推計の両方を実施しており、ニーズ調査結果に基づく推計による量の見込みは、事業実績に基づく推計よりも大きい状況です。

本市では、新たな子育て支援センターを１か所整備する予定であることから、この動向を踏まえて量の見込み等を設定する必要があります。

なお、第１期計画（平成２７年３月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第２期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、新たな子育て支援センターを１か所整備する予定であることから、事業実績に基づく量の見込みに、新施設の利用分（面積等から年間延利用を想定）を加えたものとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第２期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第２期計画				
		平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①ニーズ調査結果に基づく 量の見込み (年間延利用／人)			77,662 人	75,647 人	74,920 人	74,277 人	73,745 人
①事業実績に基づく量の 見込み (年間延利用／人)		34,068 人	46,302 人	51,369 人	52,066 人	52,788 人	53,555 人
② 確保 方策	実施か所数	か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
	年間延利用	人	46,302人	51,369人	52,066人	52,788人	53,555人

（３）妊婦健康診査事業

・・・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、事業実績等に基づき量の見込みを推計する事業であり、推計は過去４年（平成 27 年度～30 年度）の 0 歳人口における利用率（受診率）の平均値を使用して、量の見込みを推計します。

《第２期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第２期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第２期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①事業実績 に基づく 量の見込 み	（年間実利 用／人）	838 人	859 人	849 人	843 人	836 人	831 人
	（年間延利 用／人）	10,569 人	10,308 人	10,188 人	10,116 人	10,032 人	9,972 人
② 確保 方策	年間実利用	人	859 人	849 人	843 人	836 人	831 人
	年間延利用	人	10,308 人	10,188 人	10,116 人	10,032 人	9,972 人

（４）乳児家庭全戸訪問事業

…生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、０歳人口＝事業対象者であり、推計０歳人口を量の見込みとして設定します。

《第２期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえた量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第２期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第２期計画				
		平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み （年間訪問乳児数／人）			885 人	875 人	869 人	862 人	856 人
② 確保 方策	訪問率	%	100%	100%	100%	100%	100%
	年間訪問乳児数	人	885 人	875 人	869 人	862 人	856 人

（５）養育支援訪問事業

…養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。また、要保護児童対策協議会や虐待ネットワークも、本事業の区分

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、事業実績に基づき量の見込みを推計する事業であり、事業の訪問率（訪問件数／０～５歳人口）の過去４年（平成２７年度～３０年度）の平均値と、一人当たりの平均利用回数を使用して、量の見込みを推計します。

《第２期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第２期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第２期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①事業実績 に基づく 量の見込み	（年間実利 用／人）	8 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
	（年間延利 用／回）	99 回	27 回	27 回	27 回	27 回	27 回
② 確保 方策	年間延利用	回	190 回	190 回	190 回	190 回	190 回

（６）子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）

- …保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などに入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））
-

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、本市では過去４年（平成 27 年度～30 年度）は未実施であり、同様の支援を必要とする場合は本事業を利用せずに対応するかたちとしており、今後も実施予定がないことから、量の見込みの推計は行いません。

（７）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

…乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、量の見込みの推計にあたり、ニーズ調査結果に基づく推計と事業実績に基づく推計の両方を実施しており、ニーズ調査結果に基づく推計は、平成 30 年度実績を下回る量の見込みとなっています。

一方、事業実績に基づく推計は、協力会員率（協力会員数／6～11 歳人口）の過去 4 年（平成 27 年度～30 年度）の伸び率を使用し、第 2 期計画期間の協力会員数を推計した上で、過去 4 年（平成 27 年度～30 年度）の利用状況を踏まえて量の見込みを推計しています。

《第 2 期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第 2 期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第 2 期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①ニーズ調査結果に基づく 量の見込み (年間延利用／人)			325 人	318 人	315 人	308 人	305 人
①事業実績 に基づく 量の見込み	(年間延利用／人)	2,653 人	2,610 人	2,651 人	2,651 人	2,688 人	2,688 人
	(協力会員数／人)	131 人	138 人	140 人	140 人	142 人	142 人
② 確保 方策	実施か所数	か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	年間延利用	人	2,610 人	2,651 人	2,651 人	2,688 人	2,688 人

（８）一時預かり事業

…家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育園、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、量の見込みの推計にあたり、ニーズ調査結果に基づく推計と事業実績に基づく推計の両方を実施しており、ニーズ調査結果に基づく推計による量の見込みは、「幼稚園型（幼稚園における在園児を対象とする一時預かり）」については、平成30年度実績を大きく上回っています。

特に「幼稚園型」の2号認定による定期利用は、ニーズ調査結果に基づくものは、母親の年間就労日数（例えば、週5日×52週＝260日）＝預かり保育の利用日数として集計しており、実績を大きく上回っています。

一方、事業実績に基づく推計では、「幼稚園型」、「幼稚園型以外」のいずれも、事業の利用率（延利用者数／対象年齢人口）の過去4年（平成27年度～30年度）の平均値を使用して、量の見込みを推計しています。

なお、「幼稚園型（2号認定による定期利用のみ）」や「幼稚園型以外」、「ファミリー・サポート事業（保育認定を受けた方の利用の場合のみ）」は、いずれも本年10月からの幼児教育・保育の無償化の対象となっており、無償化による一時預かりの利用の伸びをどの程度見込むかがポイントです。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、幼児教育・保育の無償化の影響による一時預かり事業の利用増を想定しつつ、「幼稚園型」はニーズ調査結果に基づく推計を、「幼稚園型以外」と「ファミリー・サポート事業」は事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	◎（幼稚園型）
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎（幼稚園型以外、ファミリー・サポート事業）

《第2期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

【幼稚園型】

区分	実績	第2期計画				
	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①ニーズ調査結果に基づく 量の見込み (年間延利用／人日)		83,767 人	83,681 人	81,566 人	80,595 人	78,538 人
1号認定による不 定期利用		11,821 人	11,809 人	11,510 人	11,373 人	11,083 人
2号認定による定 期利用		71,946 人	71,872 人	70,056 人	69,222 人	67,455 人
①事業実績に基づく量の見 込み (年間延利用／人)	30,971 人	29,351 人	29,321 人	28,580 人	28,239 人	27,519 人
1号認定による不 定期利用	30,971 人	29,351 人	29,321 人	28,580 人	28,239 人	27,519 人
2号認定による定 期利用						
② 確保 方策	一時預かり事業 (幼稚園型Ⅰ)	人				
	上記以外（私学 助成（預かり保育 推進事業）による 預かり保育、幼稚 園における長時間 預かり保育運営費 新事業による3～ 5歳児の受入れ 等）	人				

調整中

【幼稚園型以外】

区分	実績 平成 30 年度	第 2 期計画				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①ニーズ調査結果に基づく 量の見込み (年間延利用／人)		2,577 人	2,544 人	2,499 人	2,473 人	2,432 人
一時預かり事業 (幼稚園型以外)						
ファミリー・サポート 事業（就学前児 童一時預かり分）		2,577 人	2,544 人	2,499 人	2,473 人	2,432 人
①事業実績に基づく量の 見込み (年間延利用／人)	3,687 人	3,886 人	3,836 人	3,767 人	3,728 人	3,667 人
一時預かり事業 (幼稚園型以外)	3,372 人	3,591 人	3,544 人	3,481 人	3,445 人	3,388 人
ファミリー・サポート 事業（就学前児 童一時預かり分）	315 人	295 人	292 人	286 人	283 人	279 人
② 確保 方策	一時預かり事業 (幼稚園型以外)	人		調整中		
	ファミリー・サポート 事業（就学前児 童一時預かり分）	人	295 人	292 人	286 人	283 人
						279 人

（９）延長保育事業

…保育認定（２号、３号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、量の見込みの推計にあたり、ニーズ調査結果に基づく推計と事業実績に基づく推計の両方を実施しており、ニーズ調査結果に基づく推計による量の見込みは実利用者数で、一方、事業実績に基づく量の見込みは、延利用者数での推計となっています（事業実績は、今後、実利用者数も推計予定）。

なお、第１期計画（平成２７年３月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第２期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、事業実績に基づく量の見込みについて、実利用者数による推計が出来次第、ニーズ調査結果に基づくものと、事業実績に基づくものを比較検討し、採用する推計方法を決定する予定です。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	未定
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第２期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第２期計画				
		平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①ニーズ調査に基づく量の 見込み (年間実利用／人)			268人	264人	260人	257人	253人
①事業実績に基づく量の 見込み※ (年間延利用／人)		28,184 人	26,565 人	26,498 人	26,304 人	26,308 人	26,140 人
② 確保 方策	実施園数	園	調整中				
	年間実利用	人					

※事業実績に基づく量の見込みは、延べ

(10) 病児・病後児保育事業

…病気又は病気回復期の児童について、医療機関・保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、量の見込み（就学前児童の利用分のみ）の推計にあたり、ニーズ調査結果に基づく推計と事業実績に基づく推計の両方を実施しており、ニーズ調査結果に基づく推計による量の見込みは、平成 30 年度実績を大きく上回っており、これは平成 30 年度実績には、病気の回復期にあたる病後児保育であり、ニーズ調査結果は病児対応（病児保育）を含めた利用希望を集計していることが要因の 1 つと考えられます。

事業実績に基づく推計は、事業の利用率（延利用者数／0～5 歳人口）の過去 4 年（平成 27 年度～30 年度）の平均値を使用して、量の見込みを推計しているほか、新たに開設する病児保育 1 か所の利用分を加えたものです。

なお、第 1 期計画（平成 27 年 3 月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

《第 2 期計画で採用する推計方法》

本市では現在、病児対応の事業は実施されていないため、本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、事業実績に基づく量の見込みに、新施設の利用分を加えたものとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第 2 期計画期間の量の見込み※に対する確保方策》

区分		実績	第 2 期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①ニーズ調査結果に基づく量の 見込み (年間延利用／人)			4,709 人	4,647 人	4,565 人	4,518 人	4,443 人
①事業実績に基づく量の 見込み (年間延利用／人)		137 人	167 +720 人	165 +720 人	162 +720 人	160 +720 人	158 +720 人
② 確保 方策	病児・病後児保育 事業	か所					
		人					
	体調不良型	か所					
		人					
	子育て援助活動支 援事業（病児・緊 急対応強化事業）	か所					
		人					

調整中

※就学前児童の利用分のみ

病児保育の新規開設
(令和 2 年度以降、720 人の利用を追加)

(11) 放課後児童健全育成事業（児童ホーム）

…保護者が労働などにより昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、量の見込みの推計にあたり、ニーズ調査結果に基づく推計と事業実績に基づく推計の両方を実施しており、平成 31 年度の申込率（申込児童数／対象年齢人口）が、低学年で 22.2%、高学年で 3.2%であるのに対して、令和 6 年度の希望率は、ニーズ調査結果に基づく推計では低学年で 31.9%、高学年で 6.3%に、事業実績に基づく推計では低学年で 27.7%、高学年で 7.0%へ上昇を見込む結果となっています。

なお、第 1 期計画（平成 27 年 3 月策定）は、ニーズ調査結果に基づく推計を採用しています。

また、本事業については、通年利用のほか、季節利用（春休みや夏休み、冬休みのみの利用）の需要も合わせて見込む必要があります。

《第 2 期計画で採用する推計方法》

国における令和 4 年度末の女性の就業率の伸び率（平成 29 年度末比 7.7%増）に対して、当該年度の量の見込み（低学年）の伸び率は、ニーズ調査結果 59.6%増、事業実績 27.3%増と、いずれも女性の就業率の伸び率を大きく上回る結果となっています。

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方等を踏まえつつ、女性の就業率の伸び率と比べて、ニーズ調査結果に基づく量の見込みは過大と判断し、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分	実績	第2期計画				
	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①ニーズ調査結果に基づく 量の見込み (年間実利用／人)		1,196人	1,167人	1,156人	1,128人	1,122人
1年生		405人	395人	391人	381人	381人
2年生		341人	332人	329人	321人	321人
3年生		245人	239人	236人	231人	230人
4年生		140人	138人	137人	134人	130人
5年生		38人	37人	37人	36人	35人
6年生		27人	26人	26人	25人	25人
①事業実績に基づく量の見込み (年間実利用／人)	812人	858人	892人	939人	969人	1,018人
1年生	293人	315人	322人	349人	351人	381人
2年生	243人	224人	228人	224人	234人	228人
3年生	172人	182人	184人	189人	188人	198人
4年生	71人	91人	101人	111人	123人	130人
5年生	24人	33人	42人	47人	52人	58人
6年生	9人	13人	15人	19人	21人	23人
②確保方策	845人	845	890	935	980	1,025
実施か所数	17か所	17か所	18か所	19か所	20か所	21か所
1年生	300人	315人	322人	349人	362人	388人
2年生	250人	224人	228人	224人	234人	228人
3年生	180人	182人	184人	189人	188人	198人
4年生	80人	91人	101人	111人	123人	130人
5年生	25人	30人	42人	47人	52人	58人
6年生	10人	3人	13人	15人	21人	23人

（12）実費徴収に係る補足給付を行う事業

…保護者の世帯所得の状況などを勘案して、幼稚園、保育園などに対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、事業実績等に基づき量の見込みを推計する事業で、本年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、支給対象等が変更になることを考慮し、量の見込みを設定する必要があります。

《第 2 期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、無償化の影響を考慮した事業実績等に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績等（事業実績等に基づく市の独自推計）	◎

《第 2 期計画期間の量の見込みに対する確保方策》

区分		実績	第 2 期計画				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①事業実績等に基づく量の見込み (年間延支給児童数／人)			2,916 人	2,916 人	2,916 人	2,916 人	2,916 人
② 確保 方策	年間支給児童数	人	調整中				

（13）多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

…幼稚園、保育園などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した幼稚園、保育園などの設置又は運営を促進するための事業

《量の見込みの推計の考え方》

量の見込みを設定する必要なし

《第２期計画で採用する推計方法》

量の見込みを設定する必要なし

《第２期の方針》

本市は、本事業により必要に応じて新規参入施設等の事業者を支援します。